

令和5年度第2回熊本県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和6年2月21日（水）14：30～16：30

場所：熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎10F

議事

1 労働局長あいさつ

2 議題

- (1) 熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱（案）について
熊本労働局より、熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改正について説明を行った。
- (2) 令和5年度における公的職業訓練実施状況について
熊本県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部より、令和5年度（12月末まで）の公共職業訓練、求職者支援訓練に係る受講者数、開講コースの充足率、就職率などの実施状況について説明を行った。
また、公共職業訓練、求職者支援訓練の分野別におけるコース数、定員、受講者数、応募倍率、定員充足率、就職率等の分析結果についても併せて説明を行った。
- (3) 令和6年度における熊本県地域職業訓練実施計画（案）について
熊本県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部、熊本労働局より、令和6年度熊本県地域職業訓練実施計画（案）について説明を行った。
- (4) 訓練効果の把握・検証等を実施する訓練分野の選定（案）について
熊本労働局より、令和6年度における訓練効果の把握・検証等を実施する分野の選定（案）について、対象分野及び選定理由等について説明を行った。
- (5) 教育訓練給付制度の指定講座拡大について
熊本労働局より、教育訓練給付制度及び熊本県の指定講座状況等について説明を行った。

(6) その他、意見交換

委員より出された主な意見・要望及び回答について

〈令和6年度熊本県地域職業訓練実施計画（案）について〉

- ・3計画期間中の公的職業訓練の実施方針について、「現状に合ったカリキュラムのアップデート」とあるが、具体性がなくてよく分からないので例えば企業ニーズに合った等が分かりやすい。

☞現状に合ったというよりは企業が求めるという表現の方が分かりやすいため「企業ニーズ」と表現を変更したい。

- ・基礎的能力を付与する基礎コースの開講数確保を強化とあるが、企業の人材ニーズは基礎的能力という部分だけなのか。普通は応用的能力を必要としていると思う。

半導体関連産業の人材不足というところに最低限のビジネスマナー習得という言葉がつながってくるのか。

☞訓練コースの質と量の不足について分かりづらい表現となっているため、分りやすいように分けて記載することとしたい。

〈訓練効果の把握・検証等を実施する訓練分野の選定（案）について〉

- ・ヒアリング件数について、訓練実施機関3機関、訓練修了者3人、採用企業3社となっているが、サンプルとして適正な数なのか検討してほしい。

☞ヒアリング数については、再検討させていただきたい。

〈教育訓練給付制度の指定講座拡大について〉

- ・専門実践教育訓練と特定一般教育訓練については、キャリアコンサルティングを受けジョブ・カードの作成提出が求められている。また、給付金については、掛かった経費の一部助成となっている。リ・スキリングのために広く門戸を広げるということであれば、ジョブ・カード作成も含め受講者の自己負担がないような制度にしていきたい。少しでも自己負担があると受講を迷う方もいるのではないか。

- ・熊本県内で指定講座を行っている専門学校等が多いか少ないかのレベルではなく、多くの分野で多くの指定講座があればリ・スキリングをやるという方、自分の能力を高めようという方へのチャンス拡大につながると思われる。指定に当たって何かネックとなるものがあるのでしょうか。

☞指定基準については、実績等は必要となりますが大きなネックとなるものはないと思います。訓練施設等に対して、教育訓練給付制度が十分周知されていない可能性があるため周知・広報に努めていきたい。

- ・指定講座を行うに当たって、インセンティブ・補助金等があれば手を挙げる施設も多くなると思われる。

- ・様々な業種で人材不足の状況であるといわれている。熊本県内では、半導体関連の企業集積がこれからも進んでいく中、半導体関連の技術者のスキルアップのため教育訓練機関を生業とする企業も少しずつ出始めているが、資格試験等を見ても教育訓練給付制度に該当しないように思われる。指定講座の対象となれば自己負担の費用が軽減され、半導体人材の供給に役立つと思われる。

【協議会承認事項】

- ・「熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱（案）」については、提案内容のとおり改正の承認を得た。
- ・「令和6年度熊本県地域職業訓練実施計画（案）」ならびに「訓練効果の把握・検証等を実施する訓練分野の選定（案）」については、内容改定し再提案の上、承認を得た。